

事務事業評価シート 平成 27 年度事後評価・決算

平成 29 年 2 月 22 日時点

事務事業名				コード	38600	中学校教諭補助員配置事業	予算科目	会計	款	項	目	事業種別	所管課	学校教育課	担当班	学務班
基本施策				11		学校教育の充実	根拠法令	旭市小学校及び中学校教諭補助員取扱要綱	10	3	2	☒ 主な事業				
施策の展開				21		教育支援体制の充実	戦略事業	112				☐ 国土強靱化地域計画				
施策の展開							戦略事業	112				☒ 新市建設計画				
							戦略事業	112				☐ 定住自立圏構想				
							戦略事業	112				☒ 主要事業				

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間		② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない	
☒ 単年度繰返 ☒ 平成 13 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで		市内中学校に教諭補助員を配置し、担任の指導を補助しながら、生徒への学力保障を十分に行うことを目標とする。発達障害や肢体不自由で学習支援が必要な生徒に寄り添い、個別指導の充実とともに基礎基本の徹底を図っていく。	
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状		④ 事務事業に関する課題・環境の変化	
保護者や地域住民から、教育の充実のために教職員数を増やしてほしいという要望が高まってきたため。		学習支援が必要な生徒は年々増加している。	
		教諭補助員の数は年々少しずつ増えているが、それ以上に、発達障害等で学習支援が必要な生徒の増加率が高いため、併せて学級全体が落ち着いて学習できる環境を保障するために引き続き教諭補助員の数を増やしてほしいという要望が高まっている。	

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細 (27年度の決算)			単位:千円	
1.共済費	124	社会保険料		
2.賞金	7,341	臨時職員賞金		
	0			
	0			
	0			
② 特定財源の内訳 (27年度の決算)			単位:千円	
1.国庫支出金	0			
2.都道府県支出金	0			
3.地方債	0			
4.その他	0			

事業費	費目内訳	1.共済費	千円	24年度 (決算)	84	25年度 (決算)	110	26年度 (決算)	112	27年度 (決算)	124	28年度 (予算)	156
		2.賞金	千円	5,834	7,468	7,488	7,341	9,408					
			千円										
			千円										
			千円										
	財源	事業費計 (A)		千円	5,918	7,578	7,600	7,465	9,564				
		1.国庫支出金	千円										
		2.都道府県支出金	千円										
		3.地方債	千円										
		4.その他	千円										
5.一般財源		千円	5,918	7,578	7,600	7,465	9,564						

前年度増減理由	
---------	--

従事職員数	常時	2人	最大	2人	×	50日	=	延べ	100人
-------	----	----	----	----	---	-----	---	----	------

前年度増減理由	
---------	--

従事職員数 常時 2人 最大 2人 × 50日 = 延べ 100人

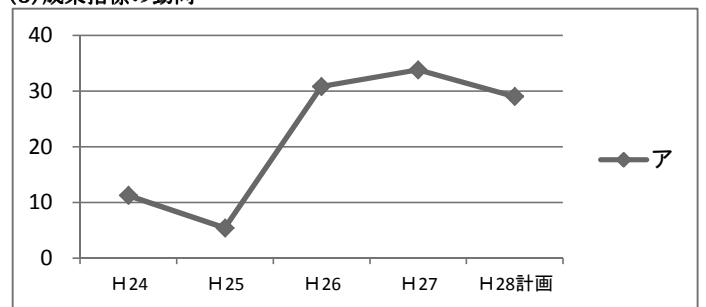
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	⇒	③ 活動指標名	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)
	27年度実績 (27年度に行った主な活動)		ア 配置人数	人	4	5	5	5	6
目的	② 対象・意図 (対象がどのような状態になるのか)	⇒	④ 成果指標名	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)
	対象意図 市内中学生、保護者 学習支援が必要な児童が必要な支援を得ることができる		ア 配置人員一人当たりの学習支援が必要な生徒数 (26年度より通常学級の要支援の生徒を含む)	人	11.3	5.4	30.8	33.8	29.0
対象意図	対象意図		イ						

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		② コスト削減優先度評価結果	
施策貢献度	大きい	成果向上余地	コスト比率
	普通	かなりある	下位 1/3
	小さい	ある程度ある	中位 1/3
		ほとんどない	上位 1/3
評価結果	①	①	(1)
	②	②	
	③	③	
	④⑤	④⑤	
評価結果	⑥	⑥	
	⑦⑧	⑦⑧	
	⑨	⑨	

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

評価内容	① 進捗状況	☐完了☒順調☐概ね順調☐停滞☐実施困難													
	【コメント】 (停滞・実施困難の場合、その理由)														
	② 成果の状況	成果指標ア	成果指標イ	数値減＝成果向上	☐ 向上	☐ 横ばい	☒ 低下	比較	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		
	成果指標イ	成果指標イ		☐ 向上	☐ 横ばい	☐ 低下	24年度		25年度	26年度	27年度	28計画			
	【コメント】 (低下の場合、その理由)	教諭補助員の実際の活用の実態に即し、平成26年度より、通常学級に在籍する特別な支援が必要とされる生徒を統計に含めたため。													
	成果動向	ア		△ 5.9	25.4	3.0	△ 4.8	イ							
③ 今年度取組事項 (今年度新たに取り組む事項について記載)	時期	内容					今後の方向性	☒ 拡大 ☐ 縮小	☐ 現状維持 ☐ 廃止・休止	☐ 見直し ☐ その他 ()					
		支援の必要な生徒数や必要な支援の程度により、状況に応じて配置していく。					30年度以降	支援の必要な生徒数の動向や、障害を持つ生徒の程度に応じて、教諭補助員の配置を増やしていく必要がある。							